

投資戦略ウィークリー

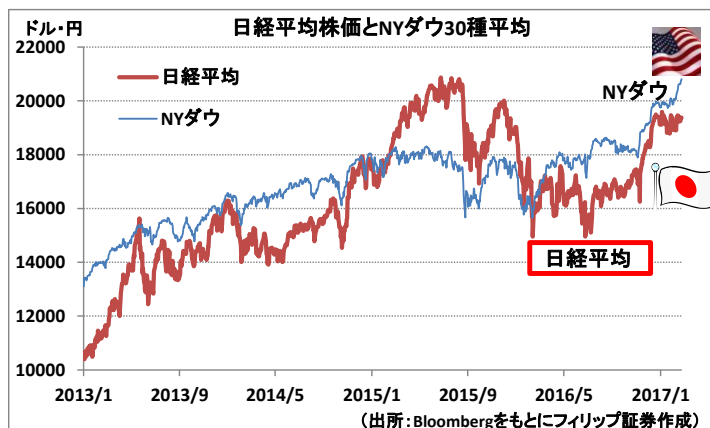
“様子見ムードの内外投資家がいよいよ動き出す？”

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2017年2月27日号(2017/2/24 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“様子見ムードの国内投資家がいよいよ動き出す？”

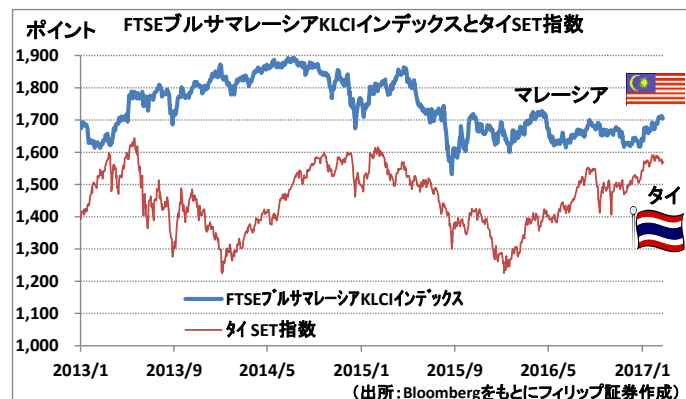
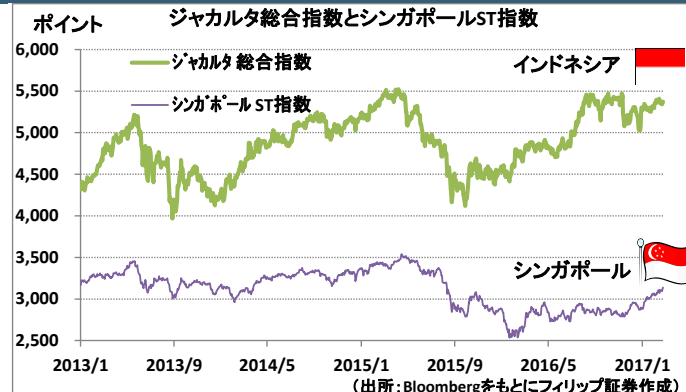
➤ 2月に入って東証1部の1日当たりの売買代金は、月初の2.6兆円前後から足元2/20、21、23には2兆円台を割り込むなど、市場参加者の様子見ムードが強まっている。

年初は大幅な買い越しであった海外投資家は、1月半ば以降売り越しに転じ、2/17現在の年初来の売り越し額合計は1,513億円である。年金資金の運用主体である信託銀行は足元で売り越しが続き年初来で1,101億円の売り越し。内外の機関投資家は、東芝株の下落を穴埋めするための益出し、換金売りをを行い日本株の上値を抑え込んでいる側面もある。また、個人投資家はほぼ一貫して売りが続いており、年初来累計で3,159億円もの売り越しとなっている。NYダウは2/23現在で10営業日連続で最高値を更新したが、日本株は勢いに乏しく狭いレンジでの推移となっている。2/23現在、過去5営業日の日経平均株価のレンジは19,115円から19,519円と約400円の値幅に留まっている。

➤ 米国では1月の小売売上高や中古住宅販売は市場予想を上回るなど実体経済の好調さが確認された。2/22に公表された1月分の FOMC 議事録では、多くのメンバーが「かなり早期」の利上げが適切になる可能性を指摘した模様。しかし、米10年国債利回りは2.4%台に留まっており、上昇は限定的である。一時40%台に高まった3月の利上げ確率は34%に低下しており、次回利上げは5月か6月となりそうだ。

ドル・円は2/14のイエレン議長の議会証言で早期利上げが示唆されると一時115円/ドル近辺まで上昇したが、足元では113円/ドルを挟み、方向感の乏しい狭いレンジで推移。期待されるトランプ大統領の政策待ちの膠着相場が続いている。しかし、2/28の同大統領による上下両院合同本会議での施政方針演説を契機に、内外投資家が動き出す可能性がある。減税など具体策が示されれば、心理的な節目の19,500円台を試す展開も十分考えられよう。(庵原)

➤ 2/27号では、ブリヂストン(5108)、DMG 森精機(6141)、TDK(6762)、良品計画(7453)、京王電鉄(9008)、アセアンはテナガ・ナショナル(TNB MK)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 2月28日(火): パーク 24、HIS
- 3月1日(水): 伊藤園、マイラン、ベストバイ

■主要イベントの予定

- 2月27日(月):
 - ・米1月の耐久財受注
 - ・米1月の中古住宅販売成約指数
 - ・2月のユーロ圏景況感指数
- 28日(火):
 - ・1月の商業動態統計
 - ・1月の鉱工業生産指数
 - ・米2016/10-12期のGDP(改定値)
 - ・米2016/12のS&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数
 - ・米2月の消費者信頼感指数
 - ・米トランプ大統領、議会で演説
- 3月1日(水):
 - ・2016/10-12期の法人企業統計調査
 - ・米1月の個人所得・支出
 - ・米2月のISM製造業景況指数
 - ・米2月の自動車販売
 - ・米地区連銀経済報告(ベージュブック)
 - ・中国2月の製造業PMI、財新製造業PMI
- 2日(木):
 - ・米新規失業保険申請件数(2/25 終了週)
 - ・米クレーブランド連銀総裁講演
- 3日(金):
 - ・消費者物価指数(CPI 全国1月、東京都都区2月)
 - ・1月の完全失業率、家計調査、有効求人倍率
 - ・米ISM非製造業景況指数
 - ・イエレンFRB議長講演

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■好配当・バリュー株に評価余地？

先週号でも指摘したが、日本株の出遅れ感は強く上昇余地は大きいと見ている。業績の改善基調が確認されているものの、2/22 現在の年初来上昇率は、日経平均で 1.39%に留まっている。一方、NY ダウは 5.13%、独 DAX4.51%、新興国ではインド・SENSEX が 8.41%、ブラジル・ボベスパ 13.88%、香港ハンセン 10.01%。

国内では、内外投資家とも様子見ムードが続く可能性があり、配当利回りや PER、PBR 面に着目した銘柄選択をお奨めしたい。**みずほ FG (8411)**、**伊藤忠商事(8001)**など金融や商社には、未だ評価余地が大きいと見られ、注目したい。(庵原)

■工作機械の受注環境回復に期待

工作機械工業会によれば、1月の工作機械受注額が前年同月比 3.5%増の 1,037.44 億万円と2ヵ月連続で前年超となった。内需は同 4.6%減となったが、自動車部品、電機・精密機械などが依然堅調。一方、輸出が同 8.7%増と全体をけん引した。地域別の輸出受注額は、成長減速の懸念が後退している中国が同 43.3%増と大幅にプラスに転じ、EU が同 5.0%増と堅調だった。

一方、受注額の割合の高い米国は前年同月比 12.0%減。ただ、インフラ投資や大型減税などトランプ大統領の政策が順調に実現すれば、受注環境の本格回復が期待できよう。**オークマ(6103)**、**DMG 森精機(6141)**や**ジェイテクト(6473)**など工作機械メーカーに注目したい。(袁)

■民泊市場で正規参入者増に期待

訪日外国人が増加する背景に、主要観光地のホテル客室の稼働率が上昇するなか、東京、関東、近畿、九州などで宿泊室不足が進んでおり、民泊への需要が高まっている。東京五輪の 2020 年には国内の民泊市場規模が 2,000 億円と 2015 年の 15.4 倍と見られ、商機が大きそうだ。

政府が民泊無許可営業に対する罰金上限を 3 万円から 100 万円へ引き上げる方向で最終調整。そして、正規参入事業者が増加し民泊の安全性改善やサービス向上も期待できよう。大田区の国家戦略特区で民泊マンションをオープンした**京王電鉄(9008)**などに注目したい。(袁)

【配当利回り、PER、PBR に着目し、国内出遅れ銘柄をピックアップ！】

■日経225採用銘柄～今期予想配当利回りの高い上位50社をスクリーニング

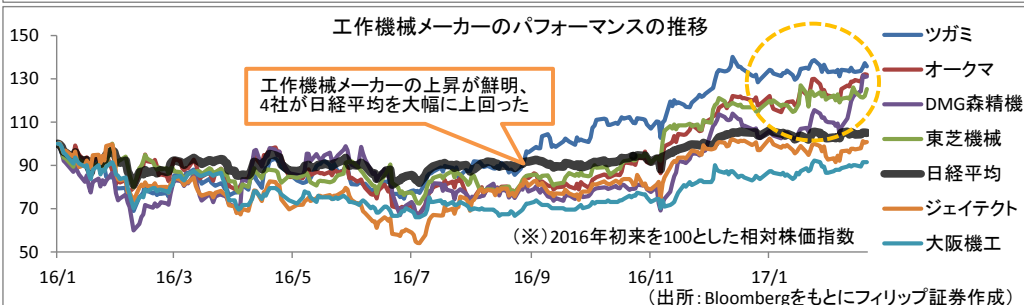
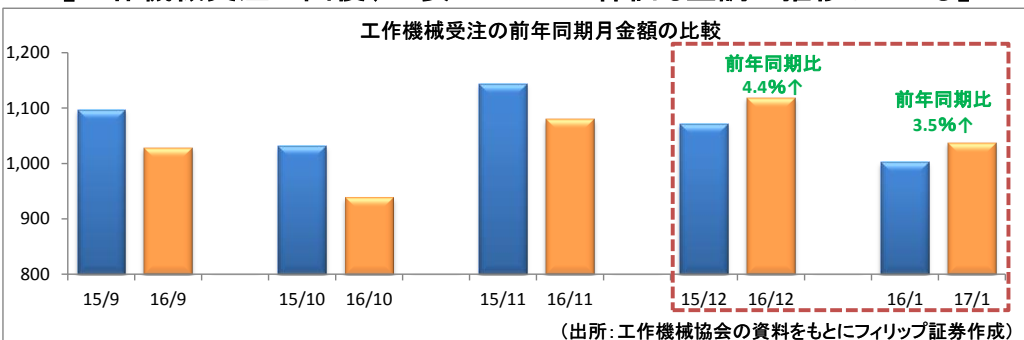
(単位:PER、PBRが倍、株価は円)

企業名	コード	決算期	配当利回り	予想PER	PBR	株価(2/22)	企業名	コード	決算期	配当利回り	予想PER	PBR	株価(2/22)
あおぞら銀行	8304	3月	4.39%	11.62	1.20	419	第一三共	4568	3月	2.72%	23.99	1.39	2,572.5
日産自動車	7201	3月	4.29%	7.83	0.98	1,118.5	双日	2768	3月	2.71%	8.74	0.70	295
日本たばこ産業	2914	12月	3.69%	16.35	2.77	3,798	東京エレクトロン	8035	3月	2.70%	17.87	3.12	11,315
みずほFG	8411	3月	3.54%	8.63	0.64	212	大和ハウス工業	1925	3月	2.69%	11.44	1.70	3,159
松井証券	8628	3月	3.52%	17.31	2.62	937	三菱重工業	7011	3月	2.69%	15.87	0.89	446
リコー	7752	3月	3.50%	44.76	0.69	999	三菱商事	8059	3月	2.68%	10.24	0.89	2,608
昭和シェル石油	5002	12月	3.47%	11.51	1.87	1,096	ユニ・フナツシマHD	8729	3月	2.68%	18.35	1.50	2,055
武田薬品工業	4502	3月	3.37%	34.90	2.13	5,335	東京海上HD	8766	3月	2.64%	13.58	1.13	5,108
富士重工業	7270	3月	3.36%	10.80	2.35	4,290	大日本印刷	7912	3月	2.63%	24.86	0.74	1,215
伊藤忠商事	8001	3月	3.35%	7.08	1.08	1,639.5	MS&ADインシュアランスG+HD	8725	3月	2.58%	11.74	0.85	3,878
三井住友FG	8316	3月	3.29%	8.76	0.67	4,553	日清紡HD	3105	3月	2.55%	37.52	0.84	1,178
住友商事	8053	3月	3.28%	13.29	0.82	1,522.5	本田技研工業	7267	3月	2.54%	11.62	0.89	3,619
アマダHD	6113	3月	3.22%	20.74	1.17	1,305	カシオ計算機	6952	3月	2.54%	22.80	2.05	1,574
スカパーJSAT+HD	9412	3月	3.15%	10.59	0.75	508	日本電信電話	9432	3月	2.53%	12.26	1.08	4,735
沖電気工業	6703	3月	3.10%	31.48	1.52	1,613	ヤマハ発動機	7272	12月	2.47%	11.27	1.72	2,627
ブリヂストン	5108	12月	3.08%	12.34	1.56	4,548	ふくおかFG	8354	3月	2.45%	11.15	0.58	531
三井住友トラストHD	8309	3月	3.05%	9.65	0.68	4,263	エーザイ	4523	3月	2.42%	44.90	2.99	6,197
JX-HD	5020	3月	3.01%	9.44	0.86	531.1	クラレ	3405	12月	2.40%	14.17	1.20	1,749
N T T ドコモ	9437	3月	2.96%	15.13	1.84	2,698.5	デンソー	6902	3月	2.34%	17.73	1.22	5,119
リソナHD	8308	3月	2.95%	8.80	0.88	643.5	三菱UFJ+FG	8306	3月	2.33%	11.31	0.71	771.9
日本製紙	3863	3月	2.89%	940.00	0.60	2,077	日本精工	6471	3月	2.31%	20.68	1.87	1,644
KDDI	9433	3月	2.88%	13.24	2.08	2,950	デンカ	4061	3月	2.30%	15.48	1.26	609
三井物産	8031	3月	2.88%	11.49	0.86	1,738.5	帝人	3401	3月	2.29%	11.28	1.26	2,180
丸紅	8002	3月	2.85%	9.04	0.77	737.8	横浜ゴム	5101	12月	2.29%	11.83	1.04	2,269
コニカミノルタ	4902	3月	2.75%	15.50	1.04	1,091	大阪瓦斯	9532	3月	2.29%	14.68	1.03	437.5

(※)配当利回りは今期会社予想、予想PERはBloomberg 集計の今期予想ベース。

(出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【工作機械受注が回復、主要メーカーの株価も堅調に推移している】



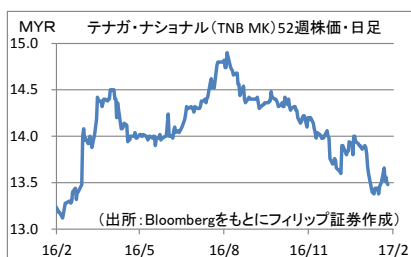
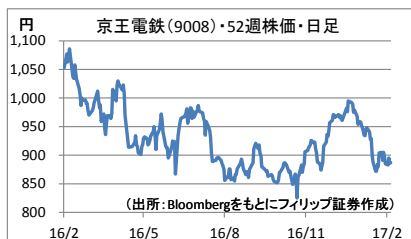
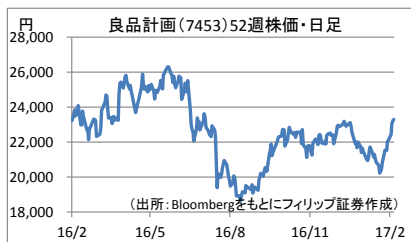
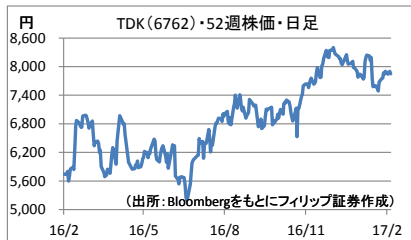
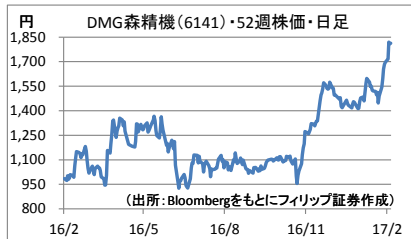
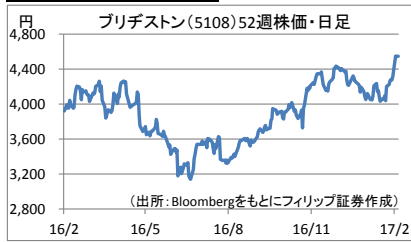
【訪日外国人増と客室不足を背景に民泊市場の成長に注目】



2020年訪問客数2,500万人の場合における、ホテルの追加必要客室数							
地域	追加必要客室数	地域	追加必要客室数	地域	追加必要客室数	地域	追加必要客室数
北海道	0	東京	13,843	近畿	23,476	九州	860
東北	0	甲信越北陸	18	中国	290	沖縄	374
関東	2,418	東海中部	40	四国	0	全国計	41,319

(出所:国土交通省 観光庁の公表資料をもとにフィリップ証券作成)

■銘柄ピックアップ



◇ ブリヂストン(5108)

- ・1931年設立した世界タイヤ製造の最大手。タイヤ、タイヤ関連用品、リテッド材料や大型航空機の重量計測システムの製造・販売を行うほか、自転車やゴルフなどのスポーツ用品の製造も行う。
- ・2016/12通期は売上高が前期比12.0%減の3兆3,370.17億円、営業利益が同13.1%減の4,495.48億円、純利益が同6.6%減の2,655.50億円となった。
- ・2017/12通期の会社計画は売上高が前期比8.8%増の3兆6,300億円、営業利益が同0.5%増の4,520億円、純利益が同5.4%増の2,800億円である。年間配当予想は前期より10円多い140円とする計画。同社は欧州子会社を通じ仏タイヤ小売りチェーン、グループ・エイメの全株を取得し買収。買収額は数十億円規模とみられ、仏国内の店舗は現在の800箇所から900箇所以上に増える。エイメの店舗でブリヂストンの製品を販売するなどし、欧州消費者のブランド認知度を高める。(袁)

◇ DMG 森精機(6141)

- ・1948年設立の工作機械大手メーカー。主製品には、数値制御(NC)旋盤および横・立形複合加工機(MC)、高生産性旋盤などを含む。また、計測機器の製造、販売なども行っている。
- ・2016/12通期は、売上高に当たる売上収益が3,766.31億円、営業利益が19.61億円、純利益が▲78.26億円となった。同社は3月決算から12月決算へ決算期を変更した。欧州市場では工作機械の需要は堅調に推移したが、円高で海外売上高が目減りした。また、2015/4に連結子会社としたドイツ DMG MORI 社の事業整理などで、約130億円の損失を計上した。
- ・2017/12通期の会社計画は売上収益が前期比0.9%増の3,800億円、営業利益が220億円、純利益が110億円である。同社はパウダーベッド方式の金属3D プリンターを6月に国内発売する。金属粉を敷き詰めて固めたい部分にレーザーを照射するため、精密な造形に向いているという。同技術に強みを持つ独りアライザー社を買収したのに合わせて、製品技術の多様化を進める。(袁)

◇ TDK(6762)

- ・1935年に設立した電気機器製造会社。磁気テープやフェライトコアなど電子部品の製造を行い、電源、センサーも手掛ける。ハードディスクドライブ(HDD)用ヘッド部品の製造で国内の最大手。
- ・2017/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比1.6%増の9,039.53億円、純利益が同1.2%増の570.89億円となった。産業機械市場が低迷したが、中国のスマホ需要が引き続き拡大し、関連部品の販売が堅調に推移。また、欧米市場で自動車向けセラミックコンデンサなどの販売も増えた。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比0.2%減の1兆500億円であるが、営業利益が同2.3倍の2,130億円、純利益が同2.2倍の1,450億円と何れも従来予想を上修正した。スマホや車載向け電子部品が好調。米半導体大手のクアルコム(QCOM)への事業売却も貢献。(袁)

◇ 良品計画(7453)

- ・1979年に設立、1989年に西友から独立した小売大手会社。自社ブランド「無印良品」の商品企画、加工、小売などを行う。主に衣料品、化粧品、食品、家庭雑貨、書籍などを取り扱っている。
- ・2017/2期3Q(3-11月)は売上高に当たる営業収益が前年同期比8.9%増の2,470.27億円、営業利益が同14.5%増の296.51億円、純利益が同16.7%増の199.96億円となった。
- ・2017/2通期の会社計画は営業収益が前期比9.4%増の3,365億円、営業利益が同10.3%増の380億円、純利益が同11.9%増の243億円と従来予想を据え置いた。通期の配当は前期比28円増配の274円へ。同社は全国の「無印良品」288店舗で中国人向けのスマホ決済サービス「アリペイ」を導入しており、訪日中国人の利便性向上と売上高拡大につなげている。(袁)

◇ 京王電鉄(9008)

- ・1948年設立の私鉄大手、京王グループの中核企業。関東地方で旅客鉄道、ローカル・貸切バスを運営する。また、不動産業、百貨店、スーパーを営み、新宿、札幌でホテルの経営も行う。
- ・2017/3期3Q(4-12月)は売上高に当たる営業収益が前年同期比0.2%増の3,090.49億円と増収を確保した。営業利益は同4.7%減の327.95億円、純利益が同0.2%減の210.99億円となった。主力の流通業が小幅に減収となったが、運輸業、レジャー・サービス業や不動産業が増収となった。
- ・2017/3通期の会社計画は営業収益が前期比0.1%増の4,166億円、営業利益が同0.4%増の379億円、純利益が同1.7%増の198億円である。通期の配当は前期比より0.5円増の9円とする方針。同社は東京都大田区の国家戦略特区で民泊向けマンションを2/22日にオープン。訪日外国人客の増加を背景に宿泊需要が拡大しており、民泊事業への参入により需要を取り込んでいる。(袁)

◇ テナガ・ナショナル(TNB MK)

- ・マレーシア最大の電力会社。マレーシアの国家電力委員会が前身、1990年に民営化した。電気の輸送、供給、販売をするほか、子会社を通じて変圧器やスイッチギアの製造、修理も手掛ける。
- ・2017/8期1Q(9-11月)は、売上高が前年同期比5.3%増の112.41億 MYR と堅調だったが、費用の増加から純利益が同11.9%減の17.40億 MYR となった。主力のマレーシア国内市場では電力使用量が堅調に推移し、大幅な減収が続いた EGAT 部門(タイへの電力輸出)が今期で大幅な増収。
- ・同社はクアラルンプール南西に太陽光発電所を建設する計画、再生可能エネルギーに注力する10ヵ年計画の一環としている。発電所建設はマレーシアの再生可能エネルギー発電能力を現在の300-350MW から2020年までに2,080MW に増やす計画、収益の拡大が期待される。(袁)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。))の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB